

現代ソ連經濟の基礎理論

梅 津 和 郎

福 田 敏 浩 共著

箱 木 禮 子

晃 洋 書 房

〔執筆者紹介〕

うめ つ かず ろう
梅 津 和 郎……Ⅰ, Ⅳ, Ⅴ, Ⅵ

1929年生まれ

現在, 大阪外国語大学教授

ふく だ とし ひろ
福 田 敏 浩……Ⅲ

1945年生まれ

現在, 滋賀大学助教授

はこ ぎ れい こ
箱 木 禮 子……Ⅱ

1944年生まれ

現在, 福島大学助教授

なか つ こう じ
中 津 孝 司……Ⅶ

1961年生まれ

現在, 金沢大学大学院修士課程在学

現代ソ連経済の基礎理論

1984年12月10日 初版第1刷発行

*定価はカバーに
表示しています

著者の了
解により
検印省略

著 者	梅 津 和 郎 福 田 敏 浩 箱 木 禮 子
発行者	上 田 清 和
印刷者	江 戸 外 一 郎

発行所 株式 晃 洋 書 房
会 社

〒615 京都市右京区西院北矢掛町7番地
電 話 075 (312) 0788 番(代)
振替口座/京都 4-32280 番

©K. Umezu, T. Fukuda, R. Hakogi 1984. 印刷 共同印刷工業(株)
製本 新生製本(株)

ISBN4-7710-0283-5

目次

第一部	その国内的側面	一
I	現代ソ連經濟の分析視點	三
1	議論の出発点	三
A	議論の立場(三)	
B	ソ連經濟の強味と弱点(四)	
C	基礎理論の意味(六)	
2	發達した社會主義と經濟の枠組み	一〇
3	經濟改革の實驗	一三
II	価値と價格の理論	一七
1	實驗と論争——經濟改革の經驗	一七
2	價格システム	二〇
A	價格制度(二〇)	
B	價格の管理(二五)	
C	價格の役割(三一)	
3	問題のありか	二三
A	生産活動における問題(四三)	

B 消費における問題 (四六)

III 技術進歩の理論 七

1 外延的發展段階から内包的發展段階へ 一六

2 技術進歩政策の実際 三三

A 伝統的な技術進歩政策 (三三)

B 經濟改革以後の技術進歩政策 (三七)

3 技術進歩政策の限界 七四

A 科学技術管理機関の問題点 (七四)

B 研究開発レベルの問題点 (七六)

C 生産レベルの問題点 (七七)

4 技術進歩政策のゆくえ 八〇

IV ソ連産業の労働生産性計測をめぐる理論的諸問題 八七

1 労働生産性の位置 八七

2 労働生産性の計測方法とその批判 九三

3 問題の総括 九六

V 蓄積と再生産の理論 一〇一

1 社会主義再生産と蓄積 一〇一

2 外延的および集約的再生産 一〇四

3	再生産と蓄積率	110
VI	計画の理論	111
1	本章の位置	111
2	投資効率と計画編成	113
A	物的生産部門の投資効率 (一二五)	113
B	サービス部門の投資効率 (一二六)	113
3	貨幣・信用関係と計画編成	110
A	社会主義的貨幣・信用観 (一二〇)	110
B	発達した社会主義の段階における貨幣・信用関係 (一二一)	110
4	共産主義社会の展望と計画理論	113
第二部	その対外的側面	117
VII	社会主義経済統合とコメコンの現状	119
1	本章の意図	119
2	世界経済のなかのセフ——ソ連・東欧を中心として——	121
A	いま、セフ経済はどんな状態か (一二二)	121
B	各国経済の概観 (一二三)	121
3	セフの成立としくみ——セフは何をねらいとしているか——	126
A	社会主義経済統合とは何か (一二六)	126

B	どのようにしてセフが成立したか (一五二)	
C	セフはなにをねらいとしているか (一五三)	
D	セフのしくみ (一五六)	
4	セフの資源・エネルギー問題——セフの当面せる問題——	一五
A	セフ諸国に投影されたエネルギー問題 (二六〇)	
B	セフ諸国の電力発展協力 (二六二)	
C	燃料・エネルギー総合体部門 (二七四)	
D	セフ諸国における貿易構造 (二八〇)	
E	燃料・エネルギーおよび原料資源の合理的・経済的利用 (二九二)	
F	セフ諸国のエネルギー問題をいかにして解決するか (二九四)	
G	セフ第三七回定例総会 (東ベルリン総会) (二九七)	
5	セフと日本——資源・エネルギー問題の視点から——	二〇〇
A	セフをとり巻く国際環境 (二〇〇)	
B	セフと先進資本主義諸国における経済協力 (二〇二)	
C	セフと日本 (二〇六)	
D	セフ二十一世紀への展望 (二一〇)	
6	今後の課題	二二一
	共著者あとがき	二二九
	索引	二三九

第一部 その国内的側面

I 現代ソ連経済の分析視点

1 議論の出発点

A 議論の立場

ソ連は、わが国の人口の二倍の規模を持ち、国土面積も約六倍しかも世界最大の産油国であり、そしてわが国の隣人である。ソ連は、わが北方四島に実戦部隊を配備し、太平洋艦隊や極東配備のSS20を増強して、わが国の安全保障にとって重大な脅威となってきた。

わが国もまた、タイや韓国と同じように、前線国家なのである。このきびしい現実直面して、さまざまな感情移入的議論が横行をきわめている。

ソ連の軍事力の基礎は、経済である。この事実、ソ連のブレジネフ政権末期、経済停滞を憂慮した軍部が、アンドロポフ支持に鞍替えしたことによっても証明される。ソ連経済の強味と弱点とを正しく摘出すれば、自からわが国の対応も可能となる。感情移入の余地など、全くなくな

つてしまふ。

ソ連経済の客観分析を声高に叫ぶ人たちがいる。彼らは、ソ連に出かけて当地の経済学者・エコノミストと交流を頻繁に行うなど、ソ連共産党・政府と深いつながりを持っている。彼らは、行動においては決して客観的ではないのだ。

日本民族の生存を確保しようとする止むに止まれぬ国益擁護の立場から、ソ連経済の分析を出発させたほうが、いわゆる客観分析のそれよりも、はるかに有効な結論を導くことができる。何故なら、そうした熱情に動かされてはじめて、出口のない袋小路のようなソ連経済の難問を解明できるからである。また、ソ連経済の強味と弱点とをあわせて日本国民に説明すれば、彼らは、ソ連にたいする両極端の幻想から解放されるであろう。われわれは、ソ連への対応について国民的コンセンサス（合意）を得ることができる。

B ソ連経済の強味と弱点

ソ連経済は、共産党独裁のもとに計画方式によって運営されている。だから、短期的な労働生産性や経済成長の変動を追いかけるだけではなく、中・長期的な成果（パフォーマンス）のなかに、それらを位置づけることが必要である。これが、ソ連経済を理解するうえで、初步的な前提である。

つぎに、ソ連の計画経済を裏付けるドグマ（教義）は、マルクス・レーニン主義である。それは、生産手段（機械、設備、装置、器具）生産成長テンポが消費対象（工業原料、燃料、エネルギー、農業原料、食料）生産のそれと比較して高いことが、社会的生産の釣合いを保つ条件と考えているのである。ザルクンド編『国民経済の釣合い——ダイナミズム、方法、計画化——』（エコノミカ出版、八四年）によれば、一九四〇年から八一年にかけて、ソ連の工業労働生産性は七・九倍にふえた。これにたいして、農業（社会的生産物を基準）のそれは、僅か四・〇倍しかふえなかった。また、同じ期間に工業生産物の産出量は二・二倍にふえたのに、農産物のそれは二・四倍の増加にすぎなかった（同書、二四ページ）。これが、ソ連学者の考える生産部門間の「釣合い」なのである。その結果、農産物・食糧の本来的な価値・価格は相対的に上昇する。それは、実質賃金の安定を妨げる。

ところで、ソ連の経済学者は共産党員であるから、党の要請にしたがって、いろいろなことをしゃべるものである。ソ連の経済学者が何を専攻してきたのか、またどういう状況下で発言しているかをよく見極めないで、「オウム返し」にそれを日本国内で繰り返すだけでは何の意味もない。現在、ソ連のチエルネンコ政権は、第一次五カ年計画目標を仕上げるために、既存設備の昼夜二交替操業や無休日継続勤務制を採用している。短期的に、生産量がふえるのは当然である。シベリア地域担当のソ連経済学者が、何ら注釈を加えないで、最近の自国経済成果を日本からやって来たエコノミストやビジネスマンに誇示して見せた。それは、彼の力量上、止むを得ない

ことである。

さて、一九七六―八〇年(第一〇次五カ年計画)の経済成長目標が年平均六・二―六・八%であったのに、実績は四・四%にすぎなかった。同期間の労働生産性成長目標が年平均五・四―六・〇%であったのに、実績は三・二%にすぎなかった。この実績は、前五カ年計画の実績の半分程度である。その理由は、新規技術導入件数の緩慢化に求められている(エ・ルサーノフ『労働資源の合理的利用と労働生産性の成長』エコノミカ出版、八三年、八〇ページ)。

計画期間

新規技術導入件数

一九六六―七〇年	四三〇〇件
一九七一―七五年	四〇〇〇件
一九七六―八〇年	三七〇〇件

この傾向は、現在なおも続いている。八四年七月十九日付けのソ連政府機関紙「イズベスチヤ」の社説「経済の主要課題」は、ソ連国民経済における新規機械・技術開発規模とそのテンポが不十分だと警告を発している。その実例として、レーザー技術の立ち遅れをあげた。

つぎに、人口一人当り実質所得成長率を社会的労働生産性成長率で割った比率が、七〇年代以降極端に悪化している。前出のザルクンドが、『ソ連邦国民経済統計一九八〇年』によって算出した数値を引用すると、つぎのとおりである。一九六六―七〇年 110・七六、一九七一―八〇年 11・〇(前同書、三九ページ)。

ザルクンド編著では、この傾向は、国家が拡大再生産の必要を充足するに不可欠な収入の増加を保証できていないと、憂慮しているのである。ソ連経済では、国家が資本蓄積を直接担当しているのだから、社会的労働生産性の伸びが実質賃金のそれを超過しなければ、正常な蓄積源泉を失うことになる。

最近、ソ連では、この関連を取扱った著書・論文が目立ってふえている。その紹介と検討とは、本書の以下の章に譲ることにする。

ともかく、ソ連の労働生産性が最近いちじるしく改善されたと主張するわが国のエコノミスト達は、ソ連学界の潮流すら把握できていない。

一九八三年九月三日付けのソ連共産党機関紙プラウダに発表された政治局決定の「労働生産性成長と労働賃金間の計画的連関を改善する措置」の意味は、右の数字に照らして見れば、すぐ理解できる。さらに、一九八三年十二月に開かれた党中央委総会が、労働生産性の1%超過達成と生産原価の0・5%引き下げとを課題として採択したのも、むしろ当然であった。

『ソ連邦国民経済統計一九八二年』（四〇―四二ページ）によって、筆者が算出した一九八一年と八二年における右の比率は、一・〇六と〇・九七であった。八二年には、かなり改善されているように見えるけれども、七〇年代の傾向はいぜんとして続いていると判断せざるを得ない。八二年の比率が改善されたのは、八二年の一人当たり実質所得を前年並みに抑制したからである。つまり、ソ連国民の生活水準引き上げを犠牲にして、蓄積を強行してきた結果と言える。この深刻な事態

は、生産手段生産部門を優先的に発展させるドグマによって引き起こされた。

ソ連経済の強味は、国民の生活水準引き上げを犠牲にして、蓄積や戦争準備でも何でもできることだ。だから、その弱点つまり蓄積すら正常な方法では不可能となってしまった。ソ連政府・党は、「発達した社会主義」の充分な開花もかけ声倒れになるのを防止するために、安価な食糧・消費財をバーター（物々交換）で発展途上国からかき集める。そして、立ち遅れた先端技術を日欧先進諸国から急いで導入しなければならない。

こうしたソ連の対外戦略は、従来よりも拡大した世界的規模において、しかもより一層巧妙な形態でドライブをかけざるを得なくなっている。

C 基礎理論の意味

これまでの議論を通じて、現代ソ連経済を分析する視点が明らかになったと思う。つぎに、標題の「基礎理論」とは、いったい何を意味しているかを考えてみよう。

現代ソ連経済の強味と弱点とをよく理解したうえで、そのマクロ分析を展開する代表的な理論を、以下の順序で吟味してみたい。価値と価格、技術進歩、再生産、計画化、労働生産性の計測、社会主義経済統合。

現代ソ連の経済理論は、わが国のそれとは対照的に非常に実践的である。それは、マルクス・

レーニン主義の理論的發展をめざすと同時に、五年に一回開かれる党大会や年二回開催される中央委員会の決定を前進ないし深化させる論理を組み立てたものである。絶えずそれは、現代ソ連經濟が直面している隘路（ボトルネック）を解明する課題になっている。それだけに、読んでいて、現代ソ連經濟が直面している弱点とそれを克服しようとする政策とを予知できる。ただし、その理論とは、あくまでソ連共産党の決定の枠内に限られているわけであって、それにたいする批判や代替的提案も絶対に許されない。

現代ソ連の代表的經濟理論を、以上二つの側面から検討し、批判を加えていく課題の持つ緊急性を強調したい。何故なら、その經濟理論のいずれもが、ソ連經濟が抱えこんだ弱点の克服に立ち向かっているからである。そうした弱点が、ソ連共産党の発想・政策では解決できない限界を明らかにすることこそ、われわれに課せられた任務と言える。

以上のような視點から、現代ソ連の代表的な經濟理論を紹介・批判した文献は、日本ではほとんど見当たらないように思われる。この意味から言って、本書は、ソ連經濟をめぐる日本国内の議論をより深めていく触媒的な役割を演じていくであらう。

2 発達した社会主義と経済の枠組

現代ソ連経済の構成要素が、工業では国营企業と生産連合体そして農業では国营農場（ソフーズ）と集団農場（コルフォーズ）とであることには変わりはない。このようないわゆる生産手段の全人民的所有と硬直的な中央集権的計画にもとづいた社会主義経済制度は、新しい技術を開発してそれを新製品として受け取る効率的でしかも迅速な新制度を生み出す能力を持たないと、欧米諸国から評価されてきた。ハビナ女史は、そのような発想を、現実根拠を置かない幻想としてしりぞける。彼女によれば、過去十年間に、ソ連工業では常に新しい部門を創出してきた。それらは、宇宙産業、レーザー技術、コンピュータ、数値制御式工作機械などであった。これらの製品は、いずれも世界的水準に達している、と。⁽¹⁾

ソ連科学アカデミーに勤務する経済学博士ハビナ女史は、発達した社会主義の段階に入ったソ連では、各企業に経営権が委譲されて、計画作業における企業の役割が向上した結果、生産現場での技術革新が可能になったと言いたかったのであろう。実際、海外向けに執筆されたソ連の経済学者・経済官僚の著書・論文などには、このような傾向が強くあらわれている。セフ（通称コムコン）の機関誌「セフ加盟国の経済協力」一九八四年五月号に掲載されたベエ・ルジェシエ